

様式第22（第25条関係）

先端設備等導入計画に係る認定申請書

令和7年10月20日

立川市長 酒井 大史 殿

住 所 〒000-0000
東京都〇〇市〇〇1丁目2-3
名 称 及 び 株式会社〇〇〇〇
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業等経営強化法第52条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

別紙

先端設備等導入計画

個人事業主など、資本金を有していない場合や法人番号が指定されていない場合は、それぞれ記載不要です。

1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	株式会社〇〇〇〇
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 〇〇 〇〇
3	法人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
4	資本金又は出資の額	〇,〇〇〇万円
5	常時使用する従業員の数	〇〇人
6	主たる業種	輸送用機械器具製造業

主たる業種において、中小企業者の判定を行います。日本標準産業分類の中分類を記載してください。複数事業を行っている場合、売上高や付加価値額・従業員数などの経済指標の割合が最も多くの割合を占める事業をさします。

2 計画期間

令和7年11月 ～ 令和10年10月

3 現状認識

①自社の事業概要

当社は、独立系の自動車部品製造業者であり、独自の鋳造技術による高性能エンジン部品が主な製品であり、主に国内の大手自動車メーカーに販売している。

②自社の経営状況

売上は令和6年3月期90,000千円、令和7年3月期100,000千円と増加しており、営業利益についても令和6年3月期4,500千円、令和7年3月期6,000千円と増加している。

昨今の円安傾向により今後自動車の輸出が増加することが見込まれることに加え、提携先を活用した独自ルートにより海外販売先の開拓も進んでいることから、今後は輸出販売を中心に受注増が予想される一方で、海外部品メーカーとの競争が激化する見込み。

4 先端設備等導入の内容

(1) 事業の内容及び実施時期

①具体的な取組内容

既存の設備は老朽化が進んだ結果、歩留まり率が悪化しており、また、生産量に限界があることから、今般の受注拡大や競争メーカーとの競争力強化を図るため、最新の生産設備への入替を計画している。

最新のプレス機械、油圧ハンマー、フォーミングロールの導入により生産ラインの刷新を行うことで、歩留まり率の改善による製造原価の低減や、生産量の拡大による売上の向上を図り、当社の強みである高性能エンジン部品の国際競争力を強化することを目的とする。

②将来の展望

- ・新たな設備の導入により、生産能力が向上することに伴い、受注拡大が見込めることから売上の増加を図る。
- ・また、高精度な加工が可能になることから、歩留まり率が向上し、製造原価を低減させることができる。
- ・担当者の熟練度によるばらつきも抑えることができるため、限られた人員でより多く生産できる体制を構築することでき、生産性の向上を実現することができる。

(2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
5,000千円	5,450千円	9.0%

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

労働生産性＝

(営業利益+人件費+減価償却費) ÷ 労働投入量 (労働者数又は労働者数×1人当たり年間就業時間)

	設備等名/型式	導入時期	
1	プレス機器/PR123-45	令和7年11月	東京都立川市〇-〇-〇
2	空調設備/HM4321	令和7年11月	東京都立川市〇-〇-〇
3	測定機器/FR21-2	令和8年3月	東京都立川市〇-〇-〇
4		年 月	
5		年 月	

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	備考
1	機械装置	40,000	1	40,000	
2	建物附属設備	15,000	1	15,000	
3	器具備品	45,000	1	45,000	
4					
5					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	1	40,000
	建物附属設備	1	15,000
	器具備品	1	45,000
合計		3	100,000

5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
先端設備導入購入資金	融資	80,000
先端設備導入購入資金	自己資金	20,000

6 雇用に関する事項

令和7事業年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）において、雇用者給与等支給額を令和6事業年度と比較して3.0%以上増加させる方針を策定し、同方針について、令和7年10月10日に従業員代表の賃上 太郎に対して表明した。